

令和4年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R4-5)

施策名	目標2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力					
施策の概要	環境保全に関する主要国際会議への対応をはじめ、二国間、地域、多国間の全てのフェーズで、あらゆるチャネルでの対話を通じた重層的な環境外交を展開する。					
達成すべき目標	環境保全に関する世界的な枠組みづくりやルール形成等に積極的に貢献するとともに、アジアを始めとする各国及び国際機関との連携協力を進め、世界の環境政策を牽引する。					
施策の予算額・執行額等	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	1,412	1,258	1,348	1,399
		補正予算(b)	-	-	-	
		繰越し等(c)	▲ 81	45	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	1,331	1,303	(※記入は任意)	
執行額(百万円)	1,162	1,099	(※記入は任意)			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定) ・地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定) ・地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号) 					

測定指標	多国間協力案件数(件)	基準値	実績値				目標値	達成
		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	年度
		-	68	66	78	82	87	-
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	-
	二国間協力案件数(件)	基準値	実績値				目標値	達成
		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	年度
-		161	155	174	179	96	-	-
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	-	

(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり

【多国間協力】

○持続可能な開発目標(SDGs)の実施

SDGsの国内における理解の浸透と取組の促進のため、国の役割として、多様なステークホルダーにおける先進的な取組を共有する場として平成28年に設置したステークホルダーズ・ミーティングを、令和4年度にも、対面及びオンラインのハイブリッド形式で1回開催し、SDGsに取り組む先進的な自治体等の事例を共有するとともに、関係者のネットワーク強化にも取り組んだ。

○ドイツG7気候・エネルギー・環境大臣会合及びエルマウサミット、並びにインドネシアG20環境・気候大臣会合及びパリサミットにおいて、気候変動や生物多様性、資源効率・循環経済、汚染などの環境・気候分野に関する各国のコミットを盛り込んだコミュニケや成果文書の取りまとめに、我が国としても積極的に議論に関わることで、世界の環境政策を前進させることに貢献した。

○TEMM

2022年12月に開催された第23回日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM23)において各国の環境政策等に関する意見交換、TEMM22で合意された共同行動計画のレビューなどが行われた。

○持続可能な都市に関するハイレベルセミナー(SDGsハイレベルセミナー)

2022年2月に開催された第12回目の本セミナーでは、グリーンで包摂的なコロナ禍からのリカバリーという観点から、世界の各都市が、より持続可能で強靱な都市へと変革すべく、着手している取組について共有するとともに、中央政府と自治体のパートナーシップなどマルチステークホルダー間での連携と、各都市の取組の面的展開が重要であることが紹介された。

○脱炭素都市国際フォーラム

2022年3月に米国気候問題担当大統領特使室との共催で開催した本フォーラムでは、脱炭素社会の実現に向けて重要な役割を有する都市の取組について、各都市の先進事例や国と地方の協働事例を共有するとともに、取組の一層の促進方策について議論し、国と地方の協働及び国際的な都市間連携の重要性を確認した。

【二国間協力】

○アメリカ

2022年度も引き続き、日本の環境大臣と米国のケリー気候担当大統領特使等と会談を、2022年9月にはリーガンEPA長官と日米環境政策対話を行い気候変動と脱炭素、海洋ごみと循環経済、化学物質管理及び環境教育と若者の分野において、連携して取り組むことを確認するなど、環境及び気候変動分野で協力・連携を強化することを確認した。

○EU

2022年度は、第19回日EU環境高級事務レベル会合をオンラインで開催し、生物多様性、循環型経済とプラスチック及び汚染の重要課題や、本年我が国が議長国を務めるG7気候・エネルギー・環境大臣会合について議論した。

○カナダ

2022年度は、日本の環境大臣がギルポー環境・気候変動大臣との間で、気候・環境に関する日加環境政策対話の立ち上げについて署名を行うとともに、政策対話を実施し、気候・環境に関する連携を進めていくことを確認した。

○インド

2023年1月に日本・インド環境ウィークをデリーで開催し、ハイレベル政策協議や海洋プラスチックごみ・廃棄物管理等、個別の課題に焦点を当てたセミナーを開催、また、本邦企業のインドでの更なる展開促進に向けた企業展示とプレゼンテーションなどビジネスマッチングイベントを実施し、両国の環境分野のビジネス機会の創出を促進した。

○アジア各国

2022年5月に「第3回日本・タイ環境政策対話」、2023年1月に「日本・インド環境ウィーク」、2023年2月「第7回日本・シンガポール環境政策対話」及び「第8回日本・ベトナム環境政策対話に向けた準備会合及び2050年カーボンニュートラルに向けた日ベトナム共同協力計画に基づく第2回合同作業部会」を行い、今後も二国間及びASEAN地域における環境協力を強化していくことに合意した。

目標達成度合いの
測定結果

(判断根拠)

評価結果

<p>施策の分析</p>	<p>○ 経済協力開発機構拠出金を通じOECDとの協働により得られた知見や、国際連携戦略推進費を通じて把握した各国・国際機関のポジション及び国際的な議論の動向を、多国間協力及び2国間協力の場における各種交渉に活用することにより、米、EU、豪などとの環境・気候の分野で連携を強化することができ、ステークホルダーズ・ミーティングの開催や、G7、G20といった多国間協議の場において持続可能な開発や環境保全の国際的議論をリードすることができた。</p>
<p>次期目標等への反映の方向性</p>	<p>〈施策〉 ○ 設定していた「環境保全に関する世界的な枠組みづくりやルール形成等に積極的に貢献するとともに、アジアを始めとする各国及び国際機関との連携協力を進め、世界の環境政策を牽引する」との目標は、環境・気候問題が世界的に重要視される昨今、当該分野で各国・各国際機関と連携強化を進め、世界の環境政策をリードすることは、今後とも重要な目標であり続ける。</p> <p>〈測定指標〉 ○ 多国間協力案件数及び2国間協力案件数は各国及び国際機関との連携協力がどれほど進んでいるのかを測定できる指標として引き続き有効</p>

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>○各分野における第一人者や学識経験者等が参画し、新たな取組の原動力とするためのアイデア等を得る場として設置したステークホルダーズ・ミーティングにおいて、SDGsの国内における普及促進のため、多様なステークホルダーにおける取組を共有している。</p> <p>○学識経験者のIPCC関連会合への派遣の実施、及び各種報告書執筆者による国内連絡会や、関連分科会等の開催を行い、知見の活用を行っている。</p>
------------------------	---

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>—</p>
----------------------------------	----------

<p>担当部局名</p>	<p>地球環境局 気候変動適応室 国際連携課 気候変動国際交渉室 国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>中島 尚子(気候変動適応室長) 川又孝太郎(国際連携課長) 青竹寛子(気候変動国際交渉室長) 水谷好洋(国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官)</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>令和5年8月</p>
--------------	---	---------------	--	-----------------	---------------